

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
コード番号 3445 URL <https://www.rs-tec.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 方 永義
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 戸松 清秀（TEL）03(5709)7685
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	37,999	26.4	7,103	16.8	7,157	△9.4	3,800	△0.9
2024年12月期中間期	30,068	15.1	6,082	△4.9	7,896	2.0	3,833	3.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △1,709百万円（—％） 2024年12月期中間期 16,533百万円（55.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	143.79	143.20
2024年12月期中間期	145.42	144.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	173,178	132,435	39.8
2024年12月期	182,146	135,548	37.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 68,939百万円 2024年12月期 68,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	75,000	26.7	15,100	15.2	16,600	5.9	8,760	△7.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	26,464,302株	2024年12月期	26,421,770株
2025年12月期中間期	1,142株	2024年12月期	1,142株
2025年12月期中間期	26,432,018株	2024年12月期中間期	26,363,319株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度より「百万円単位」で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても「百万円単位」に変更して記載しております。

(第2四半期決算補足資料及び第2四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年8月28日 (木) にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する説明会資料は、T D n e t で開示する予定です

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,224	76,245
受取手形及び売掛金	23,417	21,886
商品及び製品	6,678	4,822
仕掛品	2,033	1,989
原材料及び貯蔵品	5,035	5,110
その他	2,583	1,582
貸倒引当金	△78	△93
流動資産合計	124,894	111,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,819	14,173
機械装置及び運搬具（純額）	15,921	17,294
その他（純額）	6,091	5,579
建設仮勘定	8,742	6,264
有形固定資産合計	45,575	43,311
無形固定資産		
その他	689	580
無形固定資産合計	689	580
投資その他の資産		
投資有価証券	8,416	15,652
その他	2,570	2,089
投資その他の資産合計	10,987	17,742
固定資産合計	57,252	61,635
資産合計	182,146	173,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,302	7,862
短期借入金	7,400	8,700
1年内返済予定の長期借入金	1,354	1,071
未払金	8,397	7,124
未払法人税等	2,053	2,016
賞与引当金	858	987
その他	6,437	2,496
流動負債合計	34,804	30,258
固定負債		
長期借入金	743	353
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	7	9
繰延税金負債	2,570	2,702
その他	8,469	7,417
固定負債合計	11,794	10,484
負債合計	46,598	40,743

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,701	5,744
資本剰余金	15,476	15,551
利益剰余金	39,590	42,466
自己株式	△2	△2
株主資本合計	60,766	63,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	368
為替換算調整勘定	7,625	4,811
その他の包括利益累計額合計	7,626	5,179
新株予約権	164	162
非支配株主持分	66,990	63,333
純資産合計	135,548	132,435
負債純資産合計	182,146	173,178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	30,068	37,999
売上原価	20,919	26,379
売上総利益	9,149	11,620
販売費及び一般管理費	3,066	4,516
営業利益	6,082	7,103
営業外収益		
受取利息	800	710
為替差益	659	-
補助金収入	607	704
その他	22	86
営業外収益合計	2,089	1,502
営業外費用		
支払利息	34	97
持分法による投資損失	210	505
為替差損	-	822
その他	30	23
営業外費用合計	275	1,448
経常利益	7,896	7,157
特別利益		
負ののれん発生益	-	367
特別利益合計	-	367
特別損失		
固定資産除却損	-	118
特別損失合計	-	118
税金等調整前中間純利益	7,896	7,406
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,922
法人税等調整額	288	77
法人税等合計	2,181	1,999
中間純利益	5,715	5,407
非支配株主に帰属する中間純利益	1,881	1,606
親会社株主に帰属する中間純利益	3,833	3,800

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	5,715	5,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	366
為替換算調整勘定	10,026	△6,475
持分法適用会社に対する持分相当額	791	△1,008
その他の包括利益合計	10,817	△7,116
中間包括利益	16,533	△1,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,319	1,353
非支配株主に係る中間包括利益	8,213	△3,063

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,896	7,406
減価償却費	2,102	2,667
負ののれん発生益	-	△367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	135
受取利息及び受取配当金	△800	△739
補助金収入	△607	△704
為替差損益 (△は益)	46	△92
支払利息	34	97
固定資産除却損	-	118
持分法による投資損益 (△は益)	210	505
株式報酬費用	6	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,312	458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,772	1,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△131	△707
その他	△2,430	△578
小計	7,446	9,722
利息及び配当金の受取額	800	734
補助金の受取額	122	281
利息の支払額	△33	△97
法人税等の支払額	△1,420	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	8,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954	△357
定期預金の払戻による収入	550	955
有形固定資産の取得による支出	△4,634	△3,424
無形固定資産の取得による支出	△31	△126
関係会社株式の取得による支出	-	△8,143
保険積立金の積立による支出	△3	△3
その他	48	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,025	△11,139

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△683	△674
リース債務の返済による支出	△83	△274
株式の発行による収入	0	79
非支配株主からの払込みによる収入	24	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△750	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△788	△924
非支配株主への配当金の支払額	-	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,494	△4,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,502	△8,351
現金及び現金同等物の期首残高	69,645	83,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,147	75,408

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更により当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	3,523	9,581	9,408	22,513	43	22,556	—	22,556
顧客提供物の加工	7,511	—	—	7,511	—	7,511	—	7,511
外部顧客への売上高	11,035	9,581	9,408	30,025	43	30,068	—	30,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	530	—	530	—	530	△530	—
計	11,035	10,111	9,408	30,555	43	30,598	△530	30,068
セグメント利益	4,232	2,206	454	6,893	22	6,915	△833	6,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	4,783	9,025	15,528	29,337	74	29,411	—	29,411
顧客提供物の加工	8,588	—	—	8,588	—	8,588	—	8,588
外部顧客への売上高	13,371	9,025	15,528	37,925	74	37,999	—	37,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	972	—	972	24	997	△997	—
計	13,371	9,998	15,528	38,898	98	38,996	△997	37,999
セグメント利益 又は損失(△)	4,742	2,330	909	7,982	△3	7,978	△875	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「半導体関連装置・部材等」セグメントにおいて、2024年12月27日に株式を取得した艾索精密部件(惠州)有限公司の条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たに負ののれん発生益が367百万円発生しております。なお、負ののれんの発生益の金額は、当中間連結会計期間末日において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月19日 取締役会	普通株式	790	30	2023年 12月31日	2024年 3月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月19日 取締役会	普通株式	924	35	2024年 12月31日	2025年 3月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。